

## 神奈川県資料室研究会の望む県立川崎図書館像

2016年1月13日

神奈川県知事 黒岩祐治様

「神奈川県資料室研究会（以下、神資研）」は企業の資料室、知財部門、公共研究機関、大学図書館等が加盟する団体です。前身の「京浜地区資料室運営研究会」は1961年に発足し、以来50年以上神奈川県立川崎図書館（以下、川崎図書館）と密接に連携して、活発な活動を続けてまいりました。神資研は、先駆的な産学公の連携として、また、ライバル企業の互いの垣根を越えた、全国でも類を見ない資料室のネットワーク活動であると自負しております。

2012年11月に「神奈川県緊急財政対策」の一環として、「県立の図書館の機能集約、閲覧・貸出廃止、川崎図書館は廃館の検討」の報道に接し、神資研ではホームページ上に憂慮するメッセージを掲載し、図書館総合展会場でのアンケートを実施、結果については2013年2月1日付けで教育委員会委員長の具志堅様宛、提出いたしました。また、別添の「神奈川県立川崎図書館の今後のあり方についての要望書」を2013年3月22日付で県知事黒岩様、教育委員会委員長具志堅様宛に提出をしております。

その後、かながわサイエンスパーク（KSP）へ移転することが2013年12月に県により発表されていますが、KSPには現在の所蔵資料をすべて収容する十分なスペースがなく、現状のサービスを維持できるか危ぶまれている状況です。また、移転が発表されてから2年が経過したにも関わらず、移転後の姿はいまだに提示されていません。神資研にとっても、移転後の県立川崎図書館がどうなるかは非常に重要な問題です。

この度改めて、神資研として神奈川県立川崎図書館の望ましい姿「さらに進化した科学と産業の情報ライブラリー」を提案いたします。（なお、提案書記載の☆につきましては、公立図書館にはあまり前例の無いものではありませんが、「科学と産業の情報ライブラリー」を標榜するには、ぜひ導入すべき先進的サービスとしてとりあげています。）

県立川崎図書館は、企業が新製品開発を行う際に必要な「自社の専門分野以外の技術情報をも、分野や内容を問わず一括して迅速に且つ秘匿して調査すること」が可能な稀有な場所です。他県と比較しても県内立地企業にとっての優位性の一つであります。神奈川県の誇る川崎図書館の今以上の充実・拡大が、ビジネス活動の競争力を高め、ひいては神奈川県の産業と経済の発展に繋がります。川崎図書館のさらなる進化による情報価値が、起業や海外との特許係争などの企業活動には不可欠なのです。

ぜひご検討の程、よろしく願いいたします。

神奈川県資料室研究会

会長 高橋創

副会長 藤村和男

副会長 末廣恒夫



## 提案書『神奈川県資料室研究会の望む県立川崎図書館像』

コンセプト：「さらに進化した科学と産業の情報ライブラリー」

### <蔵書>（モノと電子）

#### ●科学・産業系資料の充実（モノ）

現在のコレクションを分散させること無く維持した上で一層充実させ、関東圏における科学技術情報へのアクセス拠点となる。（国会図書館の科学技術情報は主に関西館が所蔵）

- ・専門雑誌・技報・専門書籍・規格類・海外規格のさらなる充実
- ・社史（含む団体史・組合史）の一層の収集
- ・科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリーの充実

会員機関からの寄贈・情報提供の拡大

#### ●電子情報へのアクセス（電子）

☆電子ジャーナルの充実

☆電子書籍の導入

- ・データベース提供のさらなる充実

☆STNなどの海外文献データベース

#### ●特許情報のさらなる充実（電子）

☆外国特許へのアクセス（商用データベース）

☆特許解析ツール・特許MAP作成ソフトの提供

### <サービス>

#### ●所蔵資料を活用した企画展示のさらなる活発化

- ・社史フェアの継続
- ・「川崎公害裁判訴訟記録」等のコレクションを活用した企画

#### ●サイエンスカフェ等各種講演会・イベントの継続

#### ●図書館ホームページ等を活用した情報発信の強化

- ・SNS（Twitter、Facebookなど）の活用
- ・オリジナルコンテンツの一層の充実

#### ●創業・経営相談、発明相談の継続

- ・県の産業振興施策との連携強化
- ・川崎市の中企業支援活動との連携強化

#### ●遠隔利用の充実

- ・在宅複写サービス・郵送貸出サービスの利用促進

☆データベースの遠隔からのアクセス

☆電子ジャーナルの遠隔からのアクセス

#### ●平日でもビジネスマンが利用できるよう、開館時間の延長

### ＜運営面・立地面＞

- 「さらに進化した科学と産業の情報ライブラリー」を運営する専門性の高い司書のさらなる養成
- 「さらに進化した科学と産業の情報ライブラリー」としての機能を果たすために、神奈川県立図書館と独立した運営の維持
  - ・ 総合図書館における 1 サービス部門の位置づけではなく、独立した専門図書館としての位置づけが必要
- 神奈川県と川崎市とで協議の上で、現在の資料を維持・発展させることのできる十分なスペースの確保（最近の図書館新設の状況を踏まえると、延べ床面積 3 万㎡規模以上が望ましい）
- 県の産業政策・川崎市の産業政策との連携強化

以上